

## 航空宇宙産業のサプライチェーン強化、国内外販路開拓及び人材力強化 にかかる連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### ① 支援対象とする事業分野

本連携支援計画においては、愛知県、岐阜県及び三重県が作成し、同意された基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

##### 【愛知県 基本計画】

「加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野」について、航空宇宙産業のさらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図っていく。

##### 【岐阜県 岐阜・中濃地域、岐阜・西濃地域、東濃・中濃地域基本計画】

「航空宇宙産業等の輸送機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり」、「自動車をはじめとする輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野」を促進する。

##### 【三重県 基本計画】

「輸送用機械、電子・電機、石油・化学、生産用機械等の関連企業の集積を活用した成長ものづくり関連産業」について、航空宇宙産業への新規参入及び事業拡大をめざす企業の増加をめざして、人材育成、参入促進及び事業環境整備に取り組む。

愛知県・岐阜県・三重県は、国際戦略総合特区である「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成」を図るため、平成23年12月以降積極的な支援活動により、現在では長野県・静岡県までエリアを広げて産学官金による「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成推進協議会」を設置し、各種支援活動を推進している。

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター（C-A S T E C）は、平成5年、中部地域の産学官金連携のもと、航空宇宙産業の振興を図るために設立された団体であり、関係機関と連携し地域一体となって、人材育成を含む航空宇宙産業及び技術の振興に関する事業を総合的に推進してきた。

中部地域は、国内の重工3社（三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU）が民間航空機体製造の拠点をもつ、国際共同開発によるボーイングの民間旅客機の機体構造生産の国内中心地域であり、重工各社を支えるサプライチェーンの集積により国内航空機機体生産の大部分を担っている。一方、機体構造分野は、アジア各国の台頭により、グローバルで熾烈なコスト競争にさらされてきている。

そうした中、本連携支援計画においては、C-A S T E Cが中心となり、中部地域における機体構造分野の企業集積の優位性を活かしながら、産学官金が有する機能やリソースを有機的に連携させ、航空宇宙産業における地域の中核企業等に対してシームレスな支援に取り

組んでいく。

## ② 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

中部地域の航空宇宙産業は、大手重工メーカーを中心とした産業構造となっており、これら重工メーカーへの依存度が高い状況にある。中部地域の航空宇宙産業の更なる発展・拡大を図るためには、重工メーカーを下支えするサプライヤーの人材育成・確保をはじめとする機能強化を図るとともに、重工メーカー以外からの新規受注、さらには海外企業からの直接受注を獲得していく必要がある。

このため、地域の産業界、大学等、自治体、金融機関が連携するとともに、他地域の組織とも広域に連携し、直面する課題に取り組む航空宇宙関連中核企業等に対して、C-A-S-T-E-Cが各連携支援機関の核となり、シームレスな支援を行う体制を構築し、効果的に連携支援事業を実施する。

### 【産学官金の現状】

産（企業）：従来の重工メーカーからの単工程による加工受注（ノコギリ型受注）から、中核企業を核とした一貫生産体制の構築によるコスト削減対応や国内外企業からの受注拡大が必要。また、新規参入企業の発掘などサプライチェーンの強化や人材の育成・確保が必要。

産（産業団体等）：中核企業等の連携による一貫生産体制を推進し、内外受注拡大に向けた販路開拓を支援。

学：名古屋大学は、「航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座」によるグローバル人材の育成を実施。中部大学は、宇宙航空理工学科を平成30年4月に新設。また、社会人技術者育成を計画。

官：各自治体は、「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」推進による各種支援事業や航空宇宙産業振興施策を展開。

金：「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定金融機関は、航空宇宙産業クラスター形成に向けた成長資金や金利優遇による支援を実施。

## ③ 地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

上記のとおり、連携支援事業を共同で実施する各支援機関の役割と責任を明確化し、有機的に連携するために、アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成を共通の目標として掲げ、中部地域の各支援機関において、地域外の支援機関と協力・連携を図りつつ、一体となって推進し、中核企業をはじめとする地域経済牽引事業者にはシームレスな支援を行う。

④ 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

装備品メーカーや航空エンジンメーカーの集積が高い近畿地区の航空機産業を支援する（公財）新産業創造研究機構（N I R O）の支援機能との連携や全国航空機クラスター・ネットワークの事務局である（一社）日本航空宇宙工業会（S J A C）との連携により、サプライチェーンの強化や国内外販路開拓を効果的に進める。

⑤ 想定する支援件数

航空宇宙産業における地域経済牽引事業で、本連携支援計画の参画機関の支援を受けた件数。

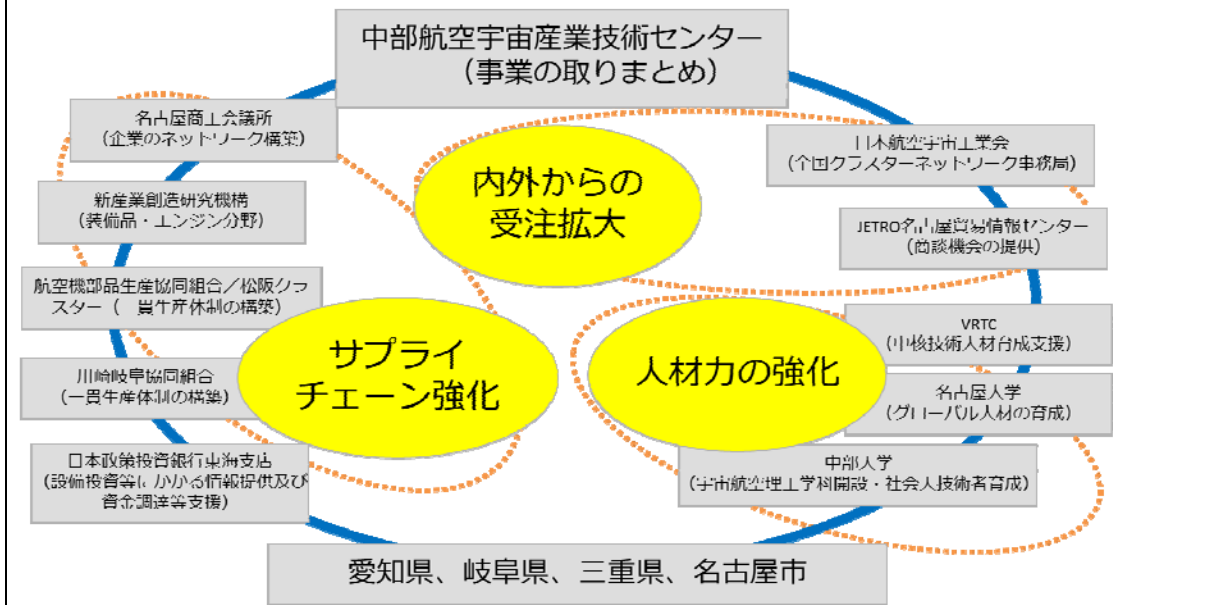
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標 件数	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	10 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

産学官金の各連携支援機関等は、中部地域に集積する機体構造分野のため、地域経済牽引事業者等の抱える課題やニーズを把握し、サプライチェーン強化、国内外販路開拓や人材力強化にかかる、共通課題の情報を共有するとともに、連携会議等において、課題解決に向けた議論、支援策等の検討を行う。

各支援機関は、自ら有する支援機能やリソースが効果的に活用できるよう、それぞれの支援機能やリソースについて理解を深め、役割を明確化し、相互協力を図る。

【地域経済牽引支援機関の相互の提携イメージ】



【各支援機関が実施する支援内容】

① 情報発信

各支援機関は、それぞれが有するホームページやメールマガジンをはじめとする情報発信ツールを活用して、他の連携支援機関の施策や支援情報も含め、タイムリーに情報発信し、施策等の活用を求める企業へのアドバイス等サポートを行う。

② サプライチェーン強化支援

航空機部品生産協同組合及び川崎岐阜協同組合は、クラスターとして地域経済牽引事業者など中核企業群による航空機部品の一貫生産受注を推し進め、C-ASTEC、S J A C、N I R Oの産業支援機関は、クラスター支援機関としてこれらクラスターの活動を側面支援する。

③ 国内外販路開拓支援

ジェトロをはじめとする各支援機関は、それぞれが有する海外拠点等とのプラットフォームを活用し、海外ビジネス創出を目指す地域経済牽引事業者等の海外販路開拓支援を行う。名古屋商工会議所は、国内外の企業とのネットワーク構築の場の提供により販路開拓支援を行う。

また、S J A Cが事務局を担う全国クラスター・ネットワークの機能により、国内外のクラスターへの情報発信を行う。

④ 人材力強化支援

名古屋大学及び中部大学は、航空宇宙産業分野の高度生産技術人材やグローバル人材の育成を行う。

また、(株)ブイ・アール・テクノセンター (VRTC) は、サプライヤー企業の能力向上及び

企業競争力強化に繋がる航空機産業向けの人材育成事業を実施する。

⑤ 金融支援

金融機関は、地域経済牽引事業者等のニーズに応じて、業界動向や設備投資等にかかる情報提供及び資金調達や経営計画策定の支援を行う。

⑥ 施策情報提供や施策支援措置

自治体は、上記①から⑤の取組が円滑に展開できるよう、施策情報の提供とともに、必要に応じて施策を講じる。

愛知県、岐阜県及び三重県の同意基本計画と整合性をとり、本計画の期間は承認の日から平成34年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①一般社団法人中部航空宇宙産業 技術センター ②愛知県名古屋市中区栄 2-9-26 ポーラ名古屋ビル 10 階 ③会長 豊田 鐵郎	当該連携支援事業の代表者 ④支援機関間の連携のとりまとめ及び連携支援事 業の進捗管理
2	①愛知県 ②愛知県名古屋市中区三の丸 3-1-2 ③知事 大村 秀章	④県内航空宇宙産業関連企業の中核企業及び海外 展開予定の企業の販路開拓等の各種支援
3	①岐阜県 ②岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 ③知事 古田 肇	④県内航空宇宙産業関連企業の中核企業及び海外 展開予定の企業の販路開拓等の各種支援
4	①三重県 ②三重県津市広明町 13 知事 鈴木 英敬	④県内航空宇宙産業関連企業の中核企業及び海外 展開予定の企業の販路開拓等の各種支援
5	①名古屋市 ②愛知県名古屋市中区三の丸 3-1-1 ③市長 河村 たかし	④市内航空宇宙産業関連企業の中核企業及び海外 展開予定の企業の販路開拓等の各種支援
6	①航空機部品生産協同組合 ②三重県松阪市広陽町 22 ③代表 加藤 隆司	④松阪クラスターとして同一敷地内での一貫生産 体制を構築・開始し、中核企業の販路開拓を支援
7	①川崎岐阜協同組合 ②岐阜県各務原市蘇原興亜町 1-17-1 ③代表理事 井上 良介	④各務原の航空機部品産業クラスターとして一貫 生産体制チームを組成し、中核企業の販路開拓を 支援
8	①名古屋商工会議所 ②愛知県名古屋市中区栄 2-10-19 ③会頭 山本 亜土	④エアロマート名古屋の主催など国内外の企業と のネットワーク構築の場の提供により販路開拓を 支援 またマッチング事業により航空機産業への新規参 入を支援
9	①独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 名古屋貿易情報センタ ー ②愛知県名古屋市中村区名駅	④海外の企業招致、海外企業情報の収集・提供な ど企業の海外販路開拓を支援

	4-4-38 ③地域統括センター長 梶田 朗	
1 0	①一般社団法人日本航空宇宙工業会 (SJAC) ②東京都港区赤坂 1-1-14 ③会長 吉永 泰之	④全国航空機クラスター・ネットワークの事務局としてポータルサイトからの情報発信とクラスター連携を支援
1 1	①公益財団法人新産業創造研究機構 (NIRO) ②神戸市中央区港島中町 6-1 ③理事長 牧村 実	④装備品・航空エンジンを中心とした逆見本市などの販路開拓を支援
1 2	①国立大学法人名古屋大学 ②愛知県名古屋市千種区不老町 ③総長 松尾 清一	④航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座による専門人材の育成
1 3	①学校法人中部大学 ②愛知県春日井市松本町 1200 ③学長 石原 修	④2018年4月宇宙航空理工学科開設、国際認証Nadcapを中心とした高度生産技術の解説書作成及び社会人技術者育成の実施 川崎岐阜協同組合との連携協定を活用しつつ、共同研究等を通して若手人材の育成と雇用の確保に協力
1 4	①株式会社日本政策投資銀行 ②東京都千代田区大手町 1-9-6 ③代表取締役社長 渡辺 一 ①東海支店 ②愛知県名古屋市中村区名駅 3-28-12 ③東海支店長 光本 滋	④業界動向や設備投資等にかかる情報提供及び資金調達や経営計画策定の支援
1 5	①株式会社ブイ・アール・テクノセンター ②岐阜県各務原市テクノプラザ 1-1 ③代表取締役 世良直己	④企業の生産性や技術力の向上とともに、一貫生産体制に対応できる中核技術人材の育成を支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

2において記載した事業について、各地域経済牽引支援機関は日常的な活動の中で、地域経済牽引企業等の課題やニーズを把握し、メールやミーティング等で、対応方法の検討、参考情報の共有などを行う。また、産学官金で構成する既存の連携支援会議にて、サプライチェーンの強化、国内外の販路開拓、人材力強化について、進捗管理、現状と課題、その対応策等について議論し実行していく。

--

## Ⅱ 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

なし
----

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。